

# 第 30 期

## 決 算 公 告

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

宇部建設資材販売株式会社

## 貸借対照表

2022年3月31日 現在

| 科目        | 金額             | 科目           | 金額             |
|-----------|----------------|--------------|----------------|
| (資産の部)    |                | (負債の部)       |                |
| I 流動資産    | 17,982,968,459 | I 流動負債       | 13,123,323,954 |
| 現金及び預金    | 4,198,530,490  | 支払手形         | 558,071,416    |
| 受取手形      | 2,500,250,821  | 電子記録債務       | 1,188,175,900  |
| 電子記録債権    | 2,907,438,319  | 買掛金          | 9,965,329,530  |
| 売掛金       | 8,001,373,886  | 短期借入金        | 900,000,000    |
| 商品        | 3,895,418      | 未払金          | 176,779,545    |
| 貯蔵品       | 5,127,240      | 未払法人税等       | 81,192,260     |
| 未収入金      | 351,814,072    | 未払消費税等       | 3,636,200      |
| その他流動資産   | 97,298,213     | 未払費用         | 8,011,540      |
| 貸倒引当金     | △ 82,760,000   | 預り金          | 163,327,909    |
|           |                | 前受収益         | 612,774        |
|           |                | 賞与引当金        | 52,019,100     |
|           |                | その他流動負債      | 26,167,780     |
| II 固定資産   | 2,072,345,066  | II 固定負債      | 673,007,855    |
| 1 有形固定資産  | 182,978,797    | 預り保証金        | 541,003,146    |
| 建物附属設備    | 40,976,722     | 長期前受収益       | 3,181,759      |
| 構築物       | 49,625,202     | 退職給付引当金      | 118,292,950    |
| 機械装置      | 63,270,574     | 役員退職慰労引当金    | 10,530,000     |
| 車両運搬具     | 14,092,071     | 負債の部合計       | 13,796,331,809 |
| 工具器具・備品   | 15,014,228     |              |                |
| 2 無形固定資産  | 158,943,734    | (純資産の部)      |                |
| ソフトウェア    | 154,833,931    | I 株主資本       | 6,240,062,713  |
| 電話加入権     | 4,109,803      | 1 資本金        | 99,000,000     |
| 3 投資その他資産 | 1,730,422,535  | 2 資本剰余金      | 506,297,120    |
| 投資有価証券    | 80,715,551     | (1) 資本準備金    | 480,000,000    |
| 関係会社株式    | 200,000,000    | (2) その他資本剰余金 | 26,297,120     |
| 出資金       | 46,550,000     | 3 利益剰余金      | 5,634,765,593  |
| 長期貸付金     | 85,071,286     | (1) 利益準備金    | 1,000,000      |
| 繰延税金資産    | 62,865,618     | (2) その他利益剰余金 | 5,633,765,593  |
| 長期前払費用    | 193,436        | 繰越利益剰余金      | 5,633,765,593  |
| 差入保証金     | 547,496,355    | II 評価・換算差額等  | 18,919,003     |
| 長期預け金     | 6,446,951      | その他有価証券評価差額金 | 18,919,003     |
| その他投資     | 701,083,338    | 純資産の部合計      | 6,258,981,716  |
| 資産の部合計    | 20,055,313,525 | 負債・純資産の部合計   | 20,055,313,525 |

注1) 当期純利益は340,278,321円です。

## 個別注記表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用して注記の一部を省略しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

: 移動平均法による原価法

その他有価証券

: 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

: 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

: 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備及び2016年4月

1日以降に取得した構築物

: 定額法

その他

: 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

営業権

: 定額法

ソフトウェア

: 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金

: 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

: 従業員の退職金支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済よりの支給見込額に基づき、当期末における負担見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

: 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末支給見込額を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当社は、生コン、セメント及び固化材などの製品を取り扱っており、国内の顧客に製品等の提供を行っています。

製品の販売については他の当事者が関与しており、当該他の当事者により財又サービスが顧客に提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っていると判断しています。また、製品の受渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務（製品の受渡に関する手配）が充足されたと判断していることから、製品の受渡時点で収益を認識しています。

請負工事については、工事が完了した時点において顧客が役務に対する支配を獲得して履行義務（請負工事の提供）が充足されたと判断していることから、工事が完了した時点で収益を認識しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ53,898百万円減少しております。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末の発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当期首    | 増加 | 減少 | 当期末    |
|-------|--------|----|----|--------|
| 発行済株式 |        |    |    |        |
| 普通株式  | 90,056 | —  | —  | 90,056 |
| 自己株式  |        |    |    |        |
| 普通株式  | —      | —  | —  | —      |

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|-----------|
| 2021年6月3日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 458,875        | 5,095円45銭    | 2021年3月31日 | 2021年6月4日 |

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額  | 基準日            | 効力発生日         |
|---------------------|-------|-------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| 2022年6月8日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 170,139        | 1,889円26<br>銭 | 2022年<br>3月31日 | 2022年<br>6月9日 |

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他注記

(その他)

記載金額は全て千円未満を切り捨てて表示しております。